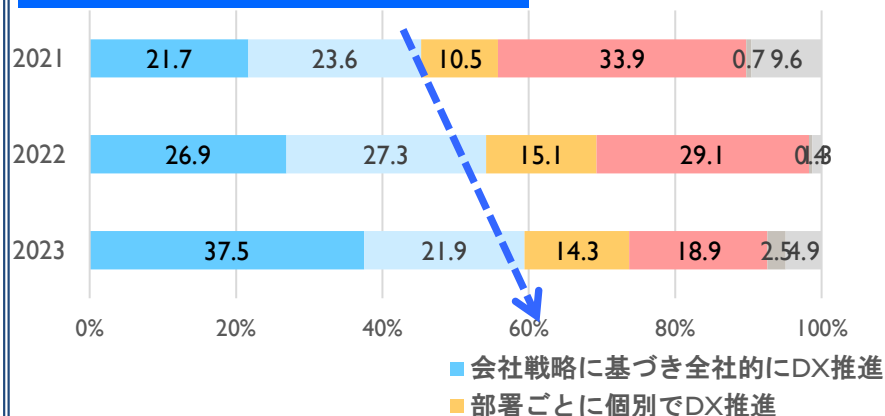


地方創生局 提出資料

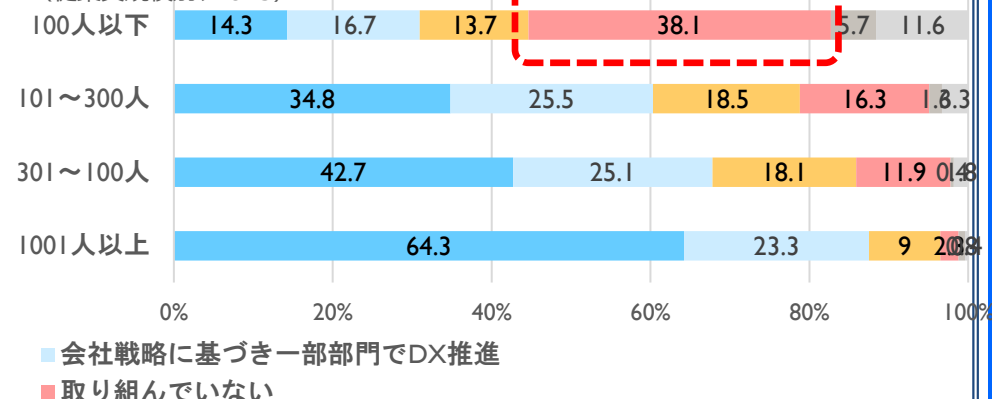
令和7年6月5日

現状・課題（デジタル・DX）

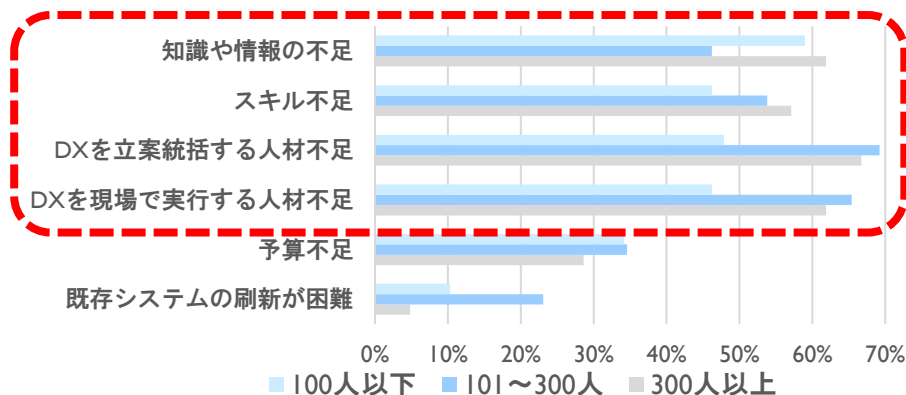
国内企業のDX取組状況



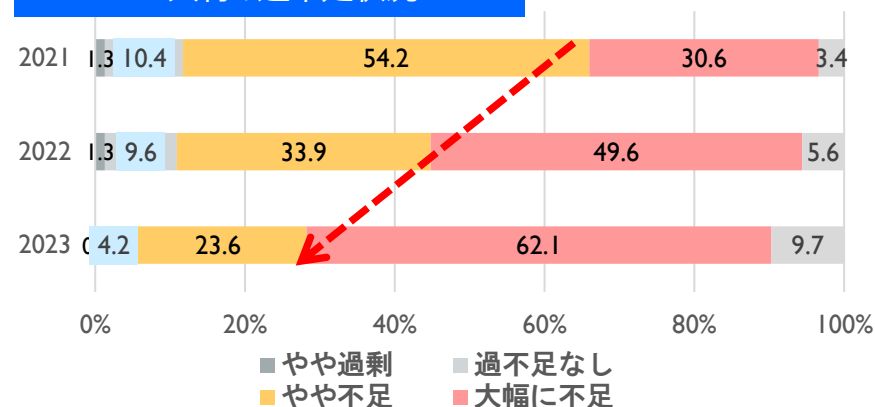
（従業員規模別、2023）



DXに取り組まない理由



DX人材の過不足状況

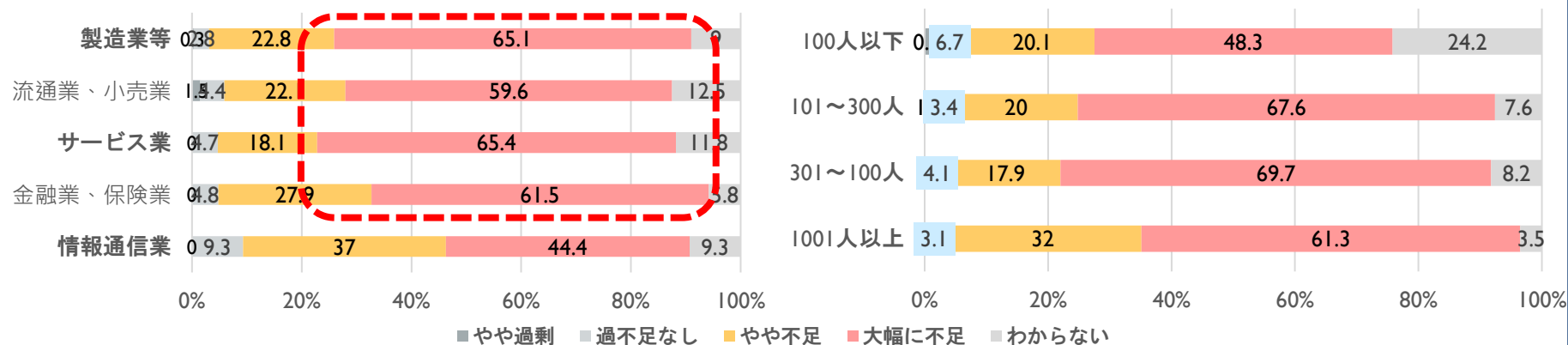


資料出所:DX 動向 2024 調査、DX 白書 2021、2023 をもとに IPA(1独法:情報処理推進機構) 作成

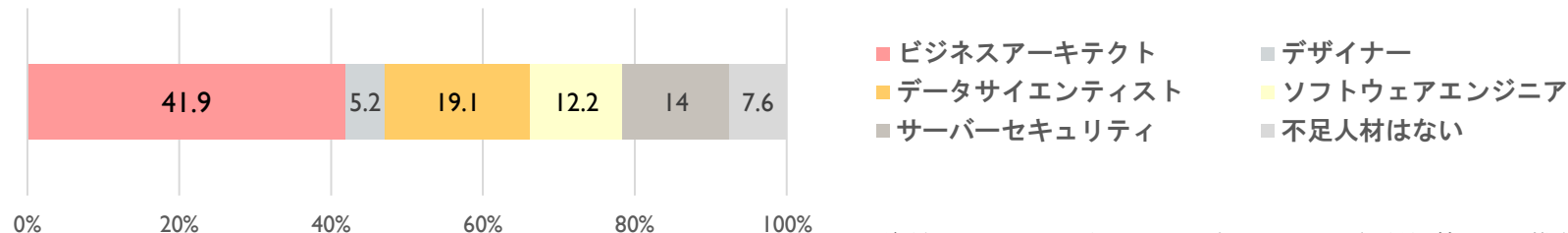
- 国内企業のDXの取組みは年々拡大しているものの、**小規模企業では道半ば**
- DX推進の障壁は、予算よりもDXを「**立案統括**」「**現場で実行**」する人材不足が上位。
- DXの推進人材は年々不足が拡大、2023年には「**大幅に不足している**」が**6割超**

現状・課題（デジタル・DX）

業態別・規模別のデジタル人材の過不足状況



最も不足するデジタル人材類型



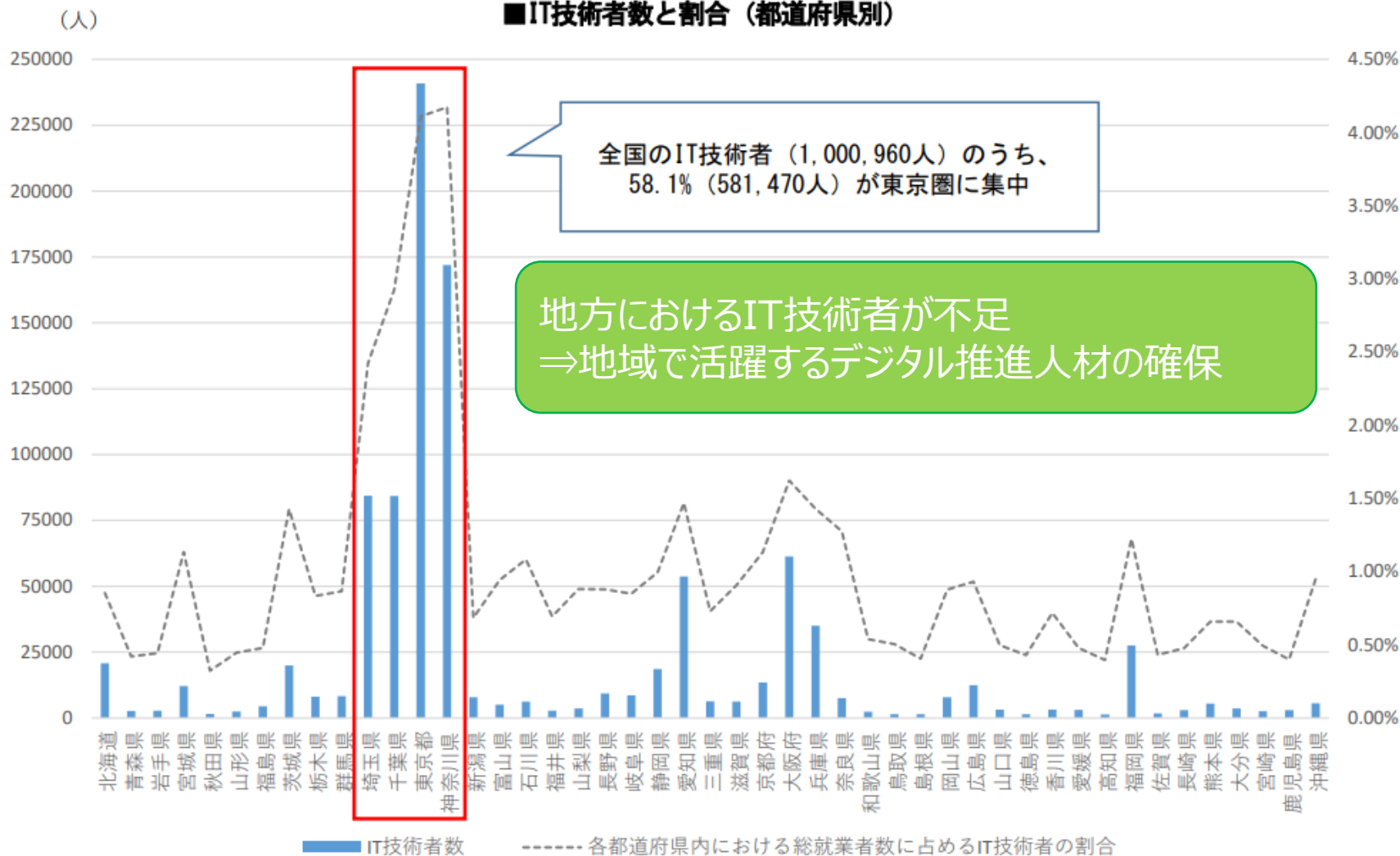
資料出所: DX 動向 2024 調査をもとに IPA (1 独法: 情報処理推進機構) 作成

- 業種別でも「情報通信業」を除く全事業分野でデジタル人材は不足。規模別では中堅以上で不足感が特に高い。
- 人材類型では、課題解決の目的設定からデジタルライゼーション～効果検証までを一気通貫でコーディネートする「ビジネスアーキテクト」が不足

全体的に、組織内全体を見渡してDX を推進する人材が不足

【参考】デジタル田園都市国家構想実現会議(R4.2.4) 資料

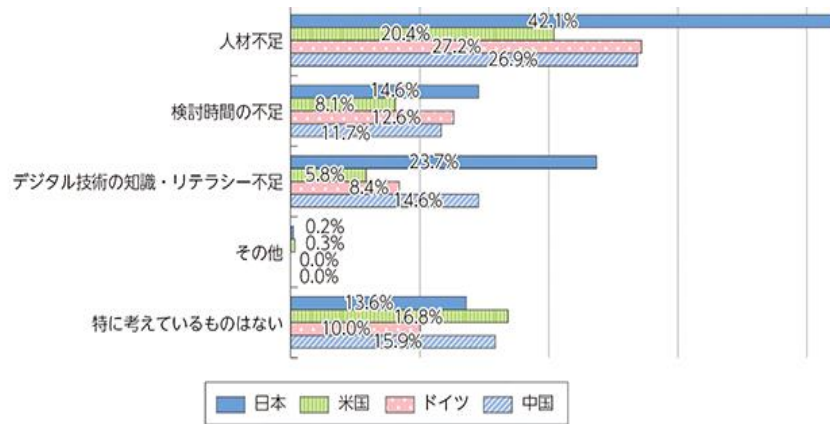
■IT技術者数と割合（都道府県別）



出典：国勢調査（平成27年）より作成

※IT技術者＝職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」及び「ソフトウェア作成者」及び「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算
※就業者総数＝15歳以上就業者数

【参考】令和6年度情報通信白書より

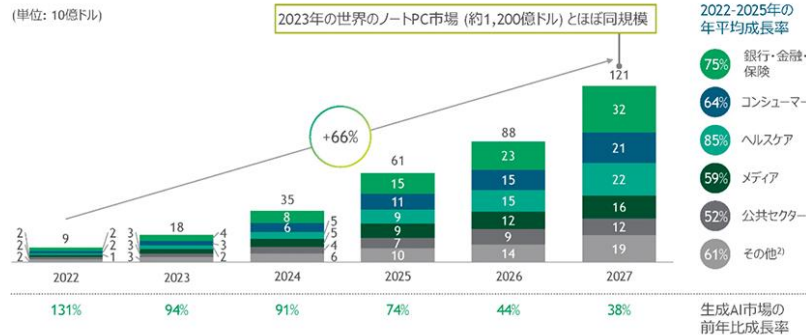


サイバー攻撃関連の通信数の推移



想定される生成AIの市場規模¹⁾は2027年には1,200億ドル

(単位: 10億ドル)



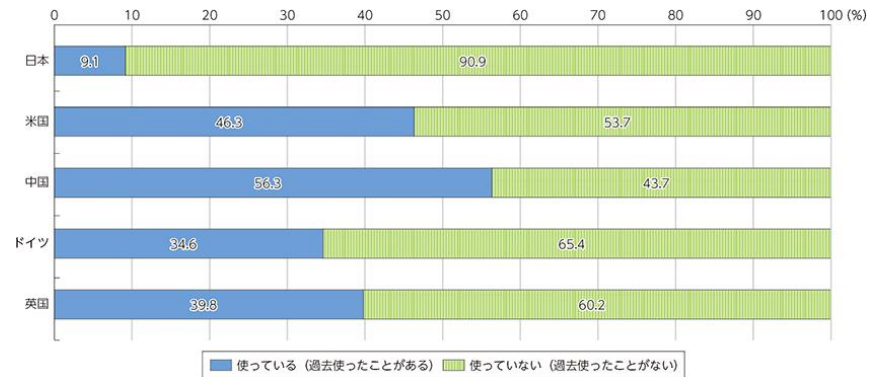
1: TAM = Total Addressable Market、獲得可能な最大の市場規模、現段階の生成AIがサービスを提供できる全市場の規模
2: その他には、産業財、エネルギー、電気通信の各市場を含む

2022-2025年の
年平均成長率

- 75% 銀行・金融・保険
- 64% コンシューマー
- 85% ヘルスケア
- 59% メディア
- 52% 公共セクター
- 61% その他

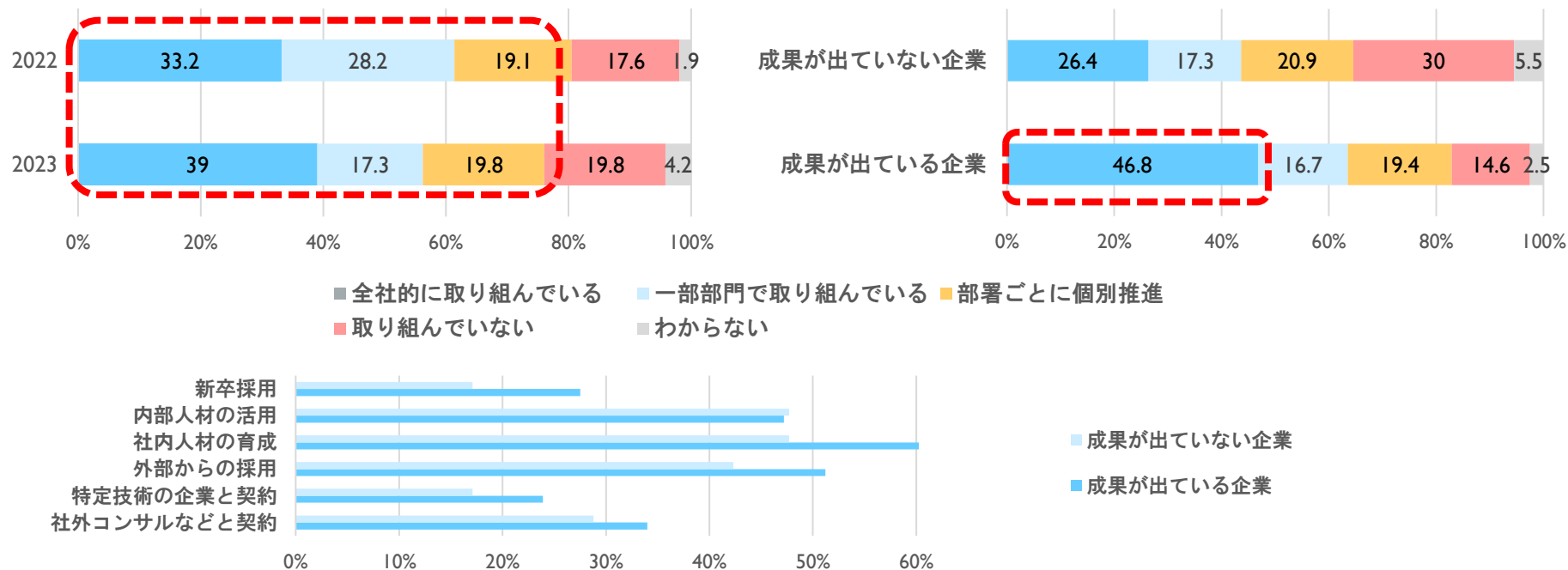
生成AI市場の
前年比成長率

各国の生成AIの利用経験



- ・他国に比べ日本企業ではDX推進人材は確保できていない状況。今後想定される課題は「人材不足」の回答割合が圧倒的に高く、次に「リテラシー不足」が続く
- ・急速なデジタル化の進展に伴いセキュリティリスクが増加する一方、生成AIの活用は今後さまざまな分野で大幅に拡大の見込み、人材不足は国際的にさらに逼迫

デジタルリテラシー向上の取組み



資料出所: DX 動向 2024 調査をもとに IPA (1 独法: 情報処理推進機構) 作成

- ・デジタルリテラシー向上については、約 4 割の企業が「全社的に取り組んでいる」一方、「取り組んでいない」企業の割合は大きな変化が見られず、**取り組む企業と取り組まない企業に二極化**
- ・DXの成果別に見ると「成果が出ている」企業は「成果が出ていない」企業に比べ、「全社で取り組んでいる」割合が 2 割程度高位。DXの成果創出に不可欠の取組みとなっている
- ・また、「**成果の出ている**」企業は、**社内の人材育成に積極的に取り組んでいる**

DX推進し企業全体としてのDXの成果を上げるには、**従業員全体のリテラシー向上**と、現場とデジタルを理解しDXを主体的に推進する人材の育成が重要【目指すべき姿】

県の取組み（デジタル人材）

■ デジポックとやま

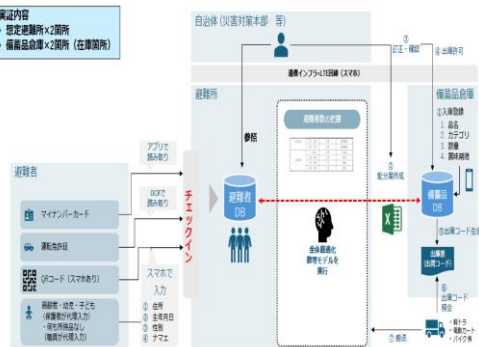
富山の**地域課題をデジタルで解決する**実証実験プロジェクト

避難所運営システム



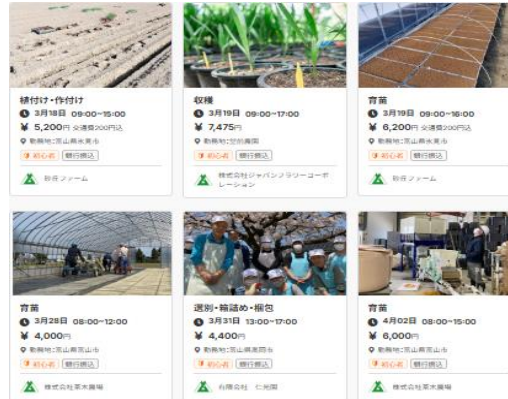
マイナンバーカード、QRコードでの入所管理

実証内容
・ 指定避難所×2箇所
・ 備蓄品倉庫×2箇所（在津路所）

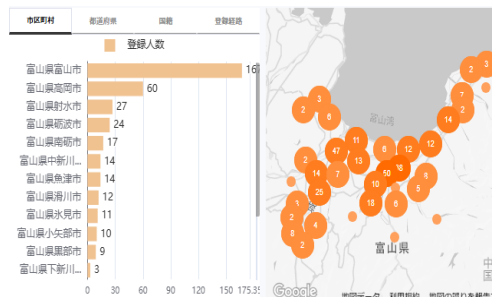


- ・ 避難人数、属性（名前、年代等）の把握
- ・ 各避難所への災害備蓄品の的確な配分

就農マッチング



富山あぐりマッチボックス（R6.11～）



ダッシュボード機能

■ データサイエンス連携推進事業

富山市・富山大学と連携し、社会人向けのITパスポート試験支援講座、データサイエンスセミナー等を開催



■ 庁内支援

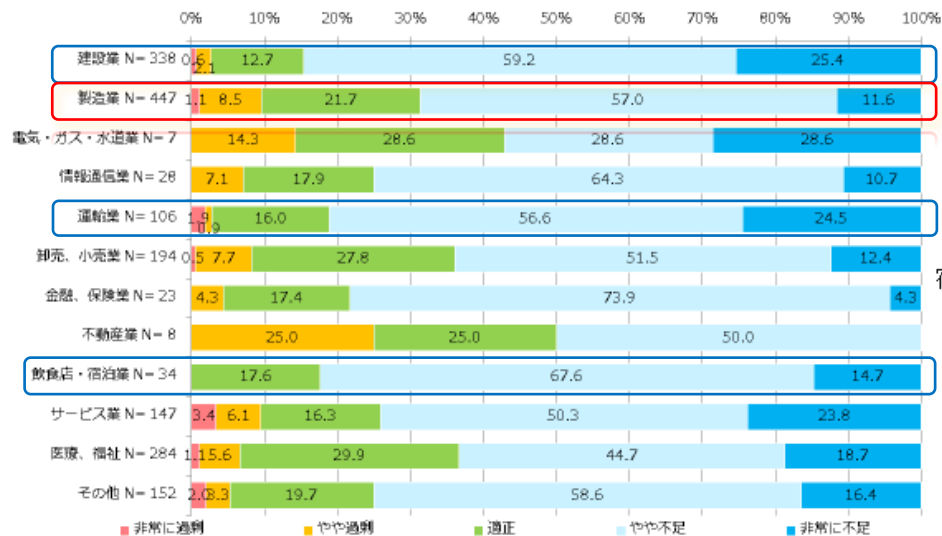
- ・ DX推進リーダー（各所属）の育成研修
- ・ 各部局のデジタル・DXを推進
- ・ 生成AIの導入
- ・ 庁内業務DX相談窓口
- ・ （新）管理職への訪問支援
- ・ （新）各部局の取組み横展開 など

今後の取組みの方向性（デジタル人材）

地方創生局では、実証実験や各部局の取組みの成果を各部局に情報共有するとともに、**技術的なアドバイス**を行うほか、**庁内のデジタル人材育成を支援**する。

本県の人材過不足の状況(業種別集計)

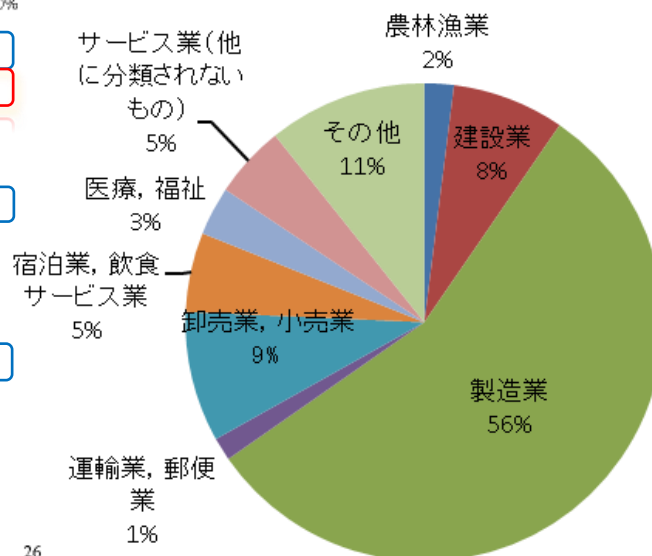
・業種別では、昨年度に引き続き、「建設業」(84.6%)、「飲食店・宿泊業」(82.3%)のほか、新たに「運輸業」(81.1%)が8割を超える。一方、「サービス業」は74.1%で、昨年度(81.9%)と比べて7.8ポイント改善。「製造業」は68.6%で昨年度(67.7%)から横ばい。



(出典) 富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果(令和6年度) 26

特に「外国人」に着目してみると…

富山県内の外国人の就業状況(産業別)



資料出所: 令和2(2020)年国勢調査(10月1日時点)

- ・人材不足は「建設業」「運輸業」「飲食店・宿泊業」が8割を超えている。
- ・県内在住の外国人労働者は全体の半数以上が「製造業」に従事、次いで「卸売業・小売業」「建設業」の順となっている。

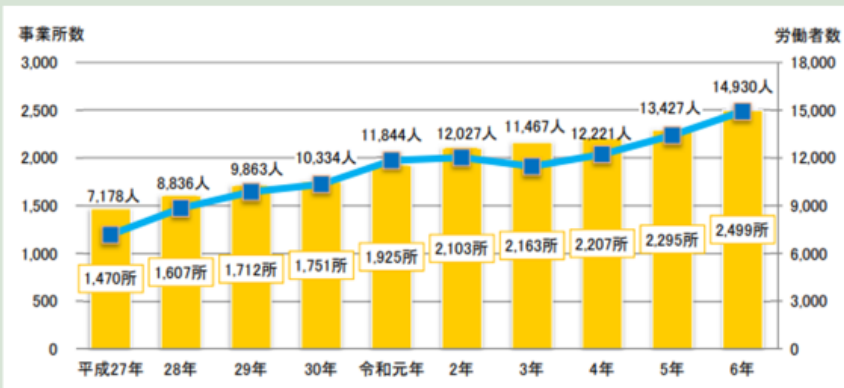
①業種毎の人材不足の状況と、外国人労働者の就業状況には、バラツキあり

現状・課題(外国人材)

労働者数・雇用事業所数

県内における外国人労働者数は14,930人と過去最多を更新し、10年前から2.1倍の増となっている(県内労働者における割合は約2.7%)。また、外国人労働者を雇用している事業所も2,499所と過去最高を更新し、10年前から1.7倍の増となっている(県内事業所における割合は約5.1%)

富山県の外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



資料出所:厚生労働省富山労働局「富山県における外国人雇用状況の届出状況」(令和6年10月末時点)

※1 県内労働者における割合は令和2年国勢調査「就業状況」等基本集計(令和4年5月公表)富山県の就業数「547,577」より算出。

※2 県内事業所における割合は令和3年経済センサス活動調査集計結果(経済産業統計局及び経済産業省)富山県内事業所数「48,367」より算出。

・外国人労働者数は**14,930人(過去最高)**

10年前(H27)から**2.1倍**

県内労働者における割合は**約2.7%**

・外国人雇用事業所数は**2,499所(過去最高)**

県内事業所における割合は**約5.1%**

(R6.10月末時点)

②県内の外国人労働者は**増加傾向**である
一方、**雇用事業所は一部**に限られている。

企業アンケートより(R6.12~実施)

〇県としての外国人材の受入れに対する認識

〔企業全体〕

・進めるべき・どちらかといえば進めるべき : 78.1%

〔外国人材の雇用経験がない企業〕

・進めるべき・どちらかといえば進めるべき : 72.6%

⇒雇用経験に関わらず7割以上の企業が、県として
外国人材の受入れを進めていくべきと認識

〔外国人材の雇用経験がない企業〕

〇将来における外国人材雇用等の意向

・雇用等するつもりはない : 58.5%

・雇用等したい : 2.8%

・いい人に出会えれば雇用等してもよい : 29.6%

〇外国人材を雇用等しない理由(複数回答)

・コミュニケーションがうまく取れるか不安 : 34.9%

・在留資格の取得や雇用管理等が大変そう : 33.7%

・外国人材を必要とする仕事がない : 20.5%

⇒受入れに対する**不安感や手続きの負担感**が強い。

また、雇用を検討しても雇用までに至らない理由として、

・**想定以上に雇用にコストがかかる**

・**研修・教育等に手間がかかる**

という課題もある。(企業等ヒアリングより)

③外国人材の受入れを進めていくべきと認識
しつつも、**不安感や手続きの負担感、コスト**な
どが課題

従来の「技能実習制度」から「**育成就労制度**」への移行（R 9.6月までに施行）

④キャリアアップの道筋を明確化し、長期間産業を支える人材の確保が期待される一方、**転籍制限の緩和等**により**大都市等への集中・転籍が懸念**

これまでの取組み（外国人材）

外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成

- (1)技能実習生の技能習得の向上・日本語学習の支援
- (2)技能実習生に対する生活支援
- (3)技能実習制度の適正利用の促進

〈施策例〉外国人材定着総合支援事業

事業内容：日本語習得や職場環境整備への補助

「特定技能」等高度外国人材の受入れ

- (1)専門性・技能等を有する外国人材の受入れ・定着支援
- (2)富山県の魅力発信と県内企業や地域への定着支援

〈施策例〉外国人材活用・定着促進事業

（「とやま外国人材活用・定着支援デスク」の設置）

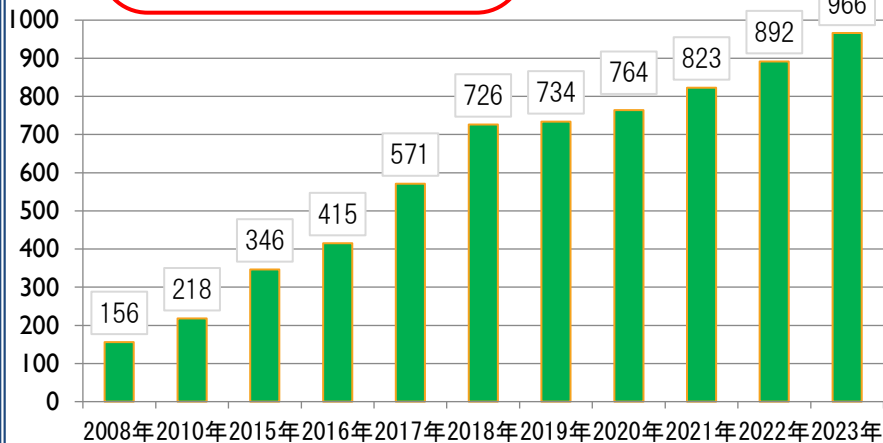
事業内容：県内企業と外国人材のマッチング支援等

今後の取組みの方向性“**外国人にも選ばれ、住み続けてもらえる富山県**”（外国人材）

多文化共生・外国人材活躍の新たな条例の制定とプラン（R元.9月策定）の改訂の過程において、①業種毎に求める外国人材像（育成就労、特定技能、高度人材etc）、②外国人労働者の受入れに対する不安感や手続きの負担感、コストなどの課題、③育成就労制度への移行に伴う影響について、関係部局と連携・調整しながら「**情報収集、分析・整理**」するとともに、「**これまでの取組み**」を踏まえつつ、「**効果的な施策**」につなげていく。

本県への移住者数

H20～R5年度計
移住者数 7,722人



- ・2023年「966人」の内訳
 - 首都圏 430人（44.5%）
 - 関西圏 90人（9.3%）
 - 中京圏 96人（9.9%）
- ・「ふるさと回帰支援センター」での相談件数は年々増加、
2024年の相談総数（全国）は約6万件で10年前の5倍

今後の取組みの方向性（移住者）

地方創生局では、関係部局と連携のうえ、移住者向けのイベント開催時に人手不足の業種の企業等を紹介する機会を設けるなど情報発信を行う。

あわせて、今後の施策の参考となるよう移住者相談窓口で収集した移住者のくらしや仕事のニーズを関係部局と共有する。

「とやま移住者マッチングツアー開催事業」 移
住検討者に「働きながら暮らす」体験プログラムを提供し、
具体的な移住の検討を促進

＜R6実績＞

- ・就労期間：R6.10.28～R6.12.21の間で1週間程度
- ・就労分野：農業、伝統工芸 ・就労人数：8人



スプラウトの収穫・出荷作業



和紙の原料となる楮の下処理



エンジンの洗浄
出荷作業